

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トヨタファイナンス株式会社（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付 A A A
格付の見通し 安定的

■格付事由

- トヨタ自動車（トヨタ）が金融統括会社であるトヨタファイナンシャルサービス（TFS）を通じて 100% 出資する国内販売金融子会社。オートクレジットやクレジットカードなどを展開している。また、トヨタグループと資本、経営、営業、資金調達など各面で密接な関係を構築している。トヨタグループの国内販売において、戦略上の重要性は高く、トヨタグループとの事業の結び付きは極めて強い。また、当社は TFS を介してトヨタによる当社株式の全額保有や流動性補完面での支援をすることを記したクレジットサポートアグリーメントを締結しており、トヨタの支援意思が示されている。これらを踏まえ、当社の格付はトヨタ（長期発行体格付：AAA/安定的）と同格とした。
- トヨタの国内販売台数は堅調に推移してきたが、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている。当社のビジネスはトヨタの販売店が提供するオートクレジットに対する信用保証が中心であり、販売金融の取扱高はトヨタの国内販売動向に左右されるが、これまで積み上げてきた業界トップクラスの営業資産および信用保証残高が支えとなり、強固な事業基盤が維持されるとみている。クレジットカードの取扱高についても、自動車およびガソリン関連の取扱が多いため、短期的には減少する可能性があるものの、約 1,400 万人の会員基盤などを背景とした高い市場地位と競争力が揺らぐ懸念は小さい。
- オートクレジットの信用保証残高の積み上げやカードショッピング取扱高の拡大を背景に収益は増加基調にある。また、販売店向け融資業務、子会社の MOBILOTS による日野自動車の商用トラック・バスのリース業務など収益源の多様化が進んでいる。21/3 期はトヨタの国内販売台数の落ち込みに伴う収益の減少が見込まれるものの、これまで積み上げた債権からの収益が業績を下支えし、一定の利益水準を確保できるとみている。
- 資産の質は良好である。延滞債権比率や貸倒償却率は低位で安定している。ただし、経済活動の低迷が長期化した場合、資産の質への影響度合いに留意する必要がある。残価設定型クレジットの利用が増加傾向にあるものの、当社の抱える残価リスクは限定的で特段の懸念はない。
- 連結自己資本比率は 20 年 3 月末で 10.4%。リスク量対比の資本充実度は問題のない水準にある。強固な間接調達基盤を構築しているうえ、CP や社債などによる直接調達を継続的に行っており、流動性に特段の懸念はない。

（担当）大山 肇・浅田 健太

■格付対象

発行体：トヨタファイナンス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付けについて」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) トヨタファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル